

ちば

I R 資料

千葉県の財政状況 と県債について

平成19年(2007年)5月



千葉県 

目 次

	頁
1 . 千葉県のあらまし	1
2 . 「千葉県行財政システム改革行動計画」	4
3 . 予 算	
(1) 会計区分	6
(2) 平成 1 9 年度一般会計予算	7
(3) 8 つの戦略プロジェクト	9
(4) 行財政システム改革への取組	1 0
(5) 地方債の状況	1 1
4 . 決 算	
(1) 一般会計決算収支の推移	1 3
(2) 県税収入の推移	1 4
(3) 基金の状況	1 5
(4) 財政指標 (普通会計)	1 6
(5) 平成 1 7 年度公営企業会計決算の状況	1 9
(6) 平成 1 7 年度特別会計決算の状況	2 0
(7) 平成 1 7 年度のバランスシート	2 1
(8) 平成 1 7 年度の行政コスト計算書	2 3
(9) 地方三公社の経営状況	2 4
5 . 千葉県債について	
(1) 会計別県債残高	2 6
(2) 資金別県債残高	2 6
(3) 資金別県債発行実績	2 7
(4) 平成 1 9 年度市場公募債発行計画	2 7
(5) 県債の償還	2 8

1 . 千葉県のアラまし

千葉県は多様性の宝庫であり、新しい発展の可能性にあふれています。

人口 605万6千人 全国6位

平均年齢 42.4歳 若い方から全国6位

世帯数 233万世帯

自然

温暖な気候に恵まれ、太平洋や東京湾沿いの美しい海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、豊かな自然を有しています。

歴史

固有の伝統文化や歴史・芸術が脈々と受け継がれているほか、貝塚や古墳など遺跡数も日本一であり、昔の面影が残るまち並みも数多く残されています。

施設

成田空港や幕張メッセ、かずさアカデミアパーク、東京湾アクアライン、東京ディズニーリゾートなど日本を代表する施設が数多くあります。

 <p>屏風ヶ浦(銚子市・旭市)</p>	 <p>幕張新都心(千葉市)</p>	 <p>九十九谷(君津市)</p>	 <p>印旛沼(佐倉市・印旛村)</p>	 <p>犬吠埼(銚子市)</p>
 <p>九十九里浜(九十九里町ほか)</p>	 <p>かずさDNA研究所(木更津市)</p>	 <p>歴史的町並み(香取市)</p>	 <p>大山千枚田(鴨川市)</p>	 <p>幕張ベイタウン(千葉市)</p>

産業

農 業

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約4分の1を占める13万5千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第4位です。



水産業



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成18年の県内の漁業生産量は20万6千トンで全国5位、平成17年の水産加工品の生産量は27万6千トンで全国3位と全国有数の水産県です。

工 業

平成17年における千葉県の製造品出荷額は、1兆2,046億円と全国で第7位です。構成比では、石油・石炭19.8%、化学19.6%、鉄鋼13.2%と、この3業種で52.6%を占めています。

商 業

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成16年6月1日現在の本県の商店数は52,569店、従業員数は418,924人、年間商品販売額は、1兆6,078億円となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、平成19年2月1日から4月30日まで、大型観光キャンペーン「ちばデスティネーションキャンペーン」を実施しました。その結果、前年同期間との比較で、観光入込客数で17.4%の増、宿泊数で3.1%の増となりました。(5月11日発表、速報値)

全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。



2 . 千葉県 行財政 システム 改革 行動 計画

本県では、平成17年10月、平成17年度～平成20年度を計画期間とする「千葉県行財政システム改革行動計画」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。同計画は、3本の柱で成り立っています。

第1の柱「新しい行政システムの構築」

地方分権改革、市町村合併が進展する中で、県の施策と事業の緊急性や重要性を検証し、住民に身近な事務の市町村への権限移譲、民間能力の活用（PFIの導入、アウトソーシング等）、NPOとの協働などを推進することにより、住民サービスを低下させることなく県の役割を抜本的に見直していきます。

第2の柱「県庁経営改革」

簡素で効率的な組織体制、公営企業改革（廃止・終結・再構築）、公社等外郭団体の見直し（廃止・統合等）、定員管理の適正化、電子化等による事務の効率化・簡素化、入札・契約制度の改善及び公共工事コスト縮減、未利用県有地の売却などの県有施設の有効活用などを推進していきます。

第3の柱「財政改革」

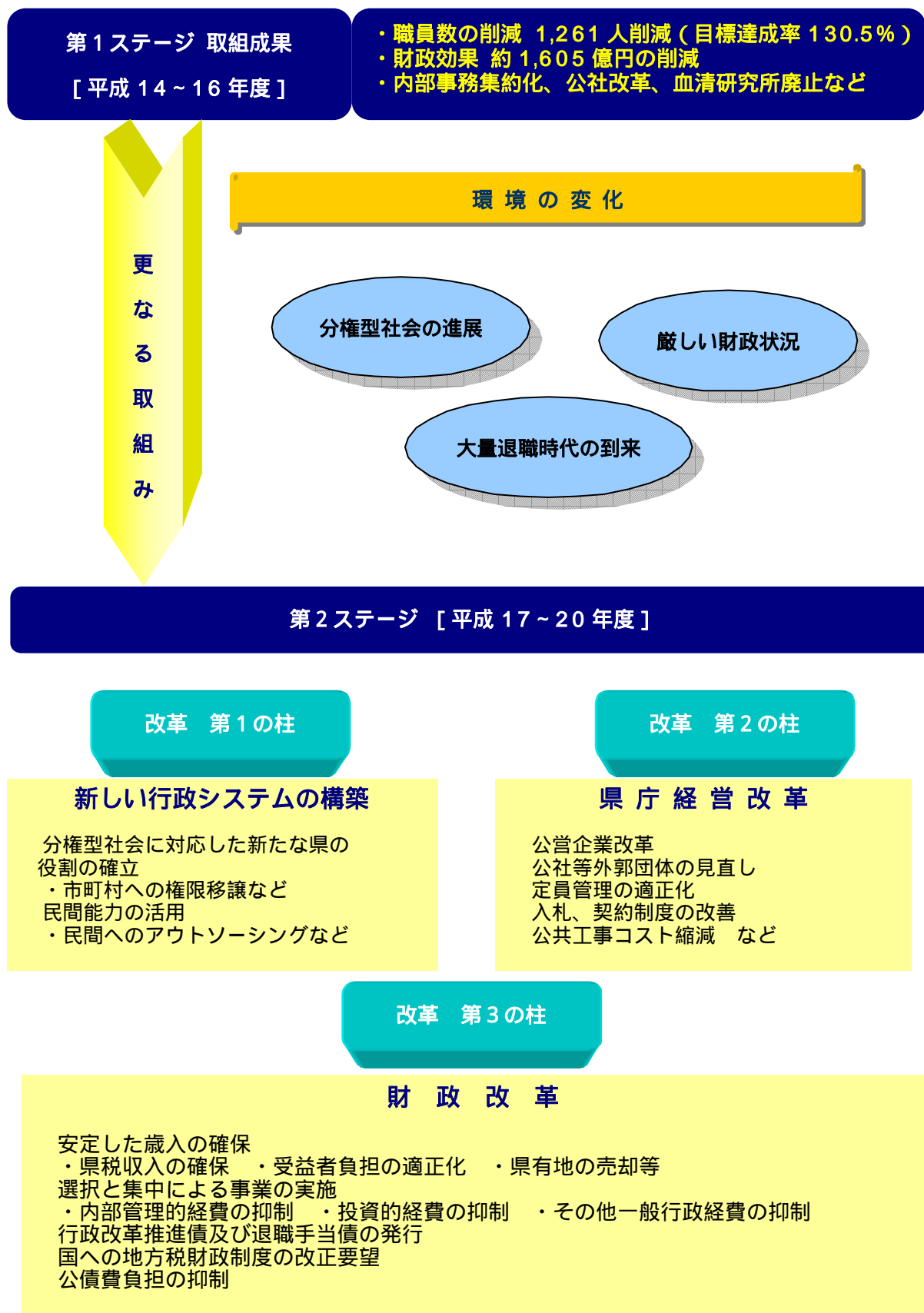
- (1) 県税収入の確保（県税滞納額の縮減・超過課税の導入）
- (2) 受益者負担の適正化（使用料・手数料の見直し）
- (3) 県有地の売却等（県有地の売却促進・未利用地の有効利用）
- (4) 内部管理的経費の抑制（給与等の見直しなど）
- (5) 投資的経費の抑制（入札制度改革・公共工事コスト縮減など）
- (6) 一般行政経費の抑制（公の施設への指定管理者制度の導入など）

計画に基づく取組みについては、毎年度、点検や見直しを行います。

また、財政見直しについては地方財政制度や経済情勢等の変化に対応し、毎年度見直し（ローリング）を行い、計画の進行管理をしていきます。

毎年度、当初予算編成時にローリングを実施しています。

行財政改革のイメージ図



3 . 予 算

(1) 千葉県における会計区分

○千葉県には、一般会計のほか 22 の特別会計があり、全会計（23 会計）の平成 19 年度当初予算規模の合計額は、2 兆 4 , 9 5 7 億円となります。

会計区分	一般会計	特 別 会 計 (2 2 会 計)			
		普通会計内の特別会計 (1 5 会 計)	収益事業会計 (1 会 計)	準公営企業会計 (2 会 計)	公営企業会計 (4 会 計)
会計名	一般会計	県債管理事業 自動車税証紙 地方消費税清算 市町村振興資金 母子寡婦福祉資金 心身障害者扶養年金事業 日本コンベンションセンター国際展示場 小規模企業者等設備導入資金 中小企業振興融資資金 農業改良資金 営林事業 林業・木材産業改善資金 沿岸漁業改善資金 公共用地取得事業 奨学資金	公営競技事業	港湾整備事業 流域下水道事業	上水道事業 病院事業 土地造成整備事業 工業用水道事業
平成19年度 当初予算 規模	14,453億円	7,534億円	104億円	358億円	2,508億円
		10,504億円			
	24,957億円				

は、普通会計をあらわします。

地方財政統計上の概念として、普通会計という会計区分があり、他団体との比較に用いられています。

(2) 平成 1 9 年度一般会計予算

平成 1 9 年度当初予算案は、千葉県を持続的な発展と県民一人ひとりの幸せを目指した中長期的な基本方針である、「あすのちばを拓く 1 0 のちから」を着実に推進していく 2 年目の予算です。また、地域の課題については、県民が自主的に参画して、地域の持つ資源や個性を活かしながら、自ら考え、責任を持って、総合的かつ迅速に解決していく分権型社会を構築していくための予算ともいえます。

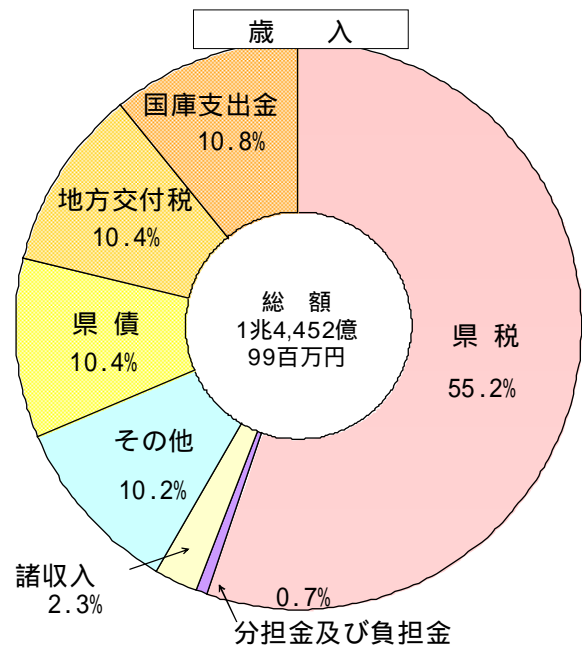
平成 1 9 年度当初予算案の規模は、1 兆 4 , 4 5 2 億 9 千 9 百万円で、前年度と比べて 1 . 3 % の増となっています。

歳 入

(単位 : 億円)

歳 入		前年度比
県 税	7,973	21.5%
うち個人県民税	2,615	85.8%
うち法人関係税	2,219	11.1%
地方交付税	1,497	7.0%
国庫支出金	1,561	1.7%
県 債	1,498	4.8%
その他	1,924	37.5%
合 計	14,453	1.3%

前年度比は、前年度当初予算との比較



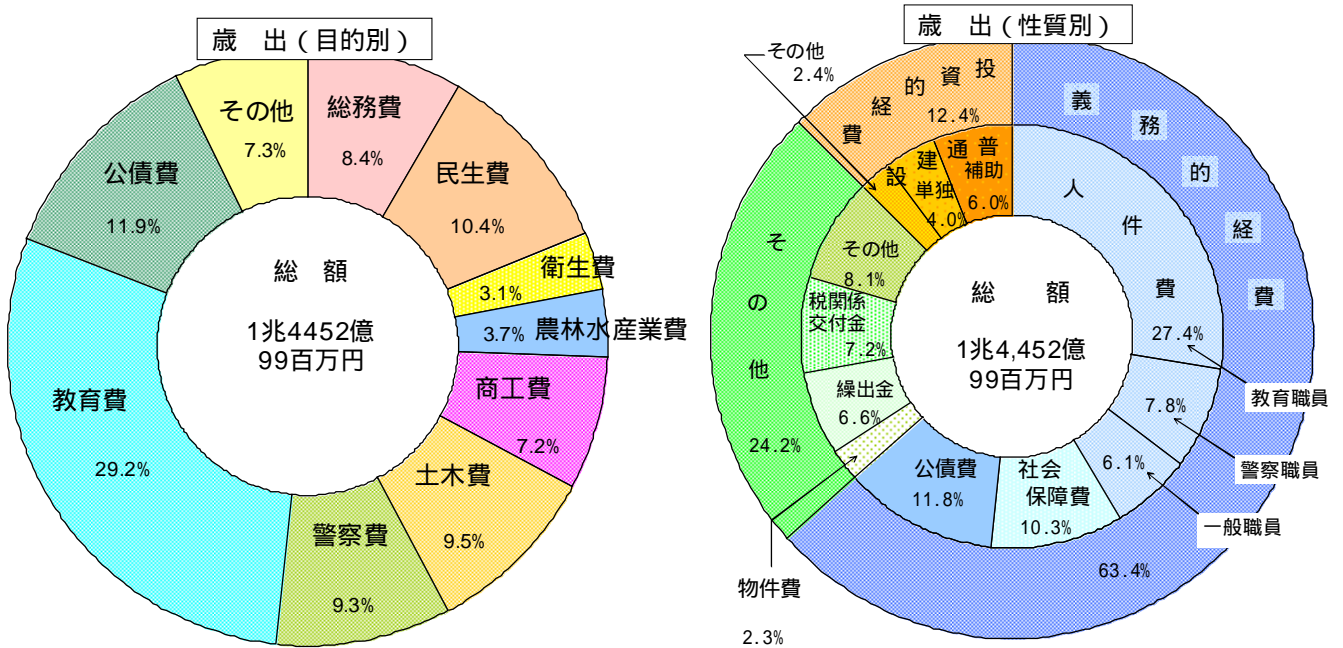
- 県税は、1,411億円の大増となる見込みです。これは、三位一体改革に伴う税源移譲が本格実施されることや、住民税の定率減税が廃止されたことに伴い、個人県民税が大きく増えるためです。
- 地方交付税については、現行の地方財政制度においては、税収の大増がマイナスに作用することから、前年度に比べ113億円減の1,497億円となるものと見込まれます。
- 県債は、減税補てん債等が減少するものの、大量退職時代に対応した国の制度改正に伴い、退職手当債を増額したこと等により、69億円の増となりました。

歳 出

(単位：億円)

歳 出		前年度比
人件費	5,972	3.1%
社会保障費	1,482	3.8%
公債費	1,708	4.6%
普通建設事業費	1,443	2.0%
うち補助事業	860	4.1%
うち単独事業	583	1.3%
その他	3,848	1.6%
合 計	14,453	1.3%

前年度比は、前年度当初予算との比較



- 人件費：定年退職者数の増による退職手当の増などにより約180億円、3.1%の増加
- 社会保障費：介護給付費県負担金などの伸び等により、約54億円、3.8%の増加
- 公債費：県債管理基金の積立額の減により81億円、4.6%の減少
- 普通建設事業費：事業の緊急性を踏まえて精査した結果、29億円、2.0%の減

(3) 8つの戦略プロジェクト

平成19年度予算では、「ちば2007年アクションプラン」に盛り込まれた最重要施策である次の8つの戦略プロジェクトと32の重点施策の総合的、横断的な展開を図っています。

1. 千葉県新産業振興戦略の推進による千葉県経済の活性化

「かずさ」を中心とするゲノム科学の国際拠点形成の促進、など

2. 観光立県千葉の実現

広域的な観光地のブランド化推進、観光立県全国キャンペーンの展開、など

3. 日本一の安心農林水産物「千葉ブランド」の確立

千産千消・千産全消のための販売・流通体制の確立、など

4. 中小企業元気戦略の推進

創業・経営革新支援の拡充、など

5. 県民一人ひとりのしあわせを支える健康づくり・医療体制の構築

メタボリックシンドローム予防対策を推進する事業、など

6. 安全・安心な生活空間づくり

自助、共助をはぐくむ防災教育推進事業、など

7. みんなでつくる新しい地域社会

新しい地域社会（プレーメン型地域社会）の実現に向けたモデル事業、など

8. 国際化時代の千葉県の確立

東アジア等への戦略的な国際交流・国際協力の推進、など

(4) 行財政システム改革への取組

平成 17 年 10 月に策定した「千葉県行財政システム改革行動計画」に基づく平成 19 年度の取組は以下のとおりです。

(単位:百万円、%)

区 分	主 な 取 組	効 果 額	
		規 模	一般財源
内部管理的 経費の抑制	人件費の抑制 ・定員適正化計画に基づいた職員数の削減によるもの ・給与構造改革によるもの	2,665 (956) (1,709)	2,292 (822) (1,470)
	物件費の抑制	723	701
投資的経費の 抑制	事業の精査による抑制 ・うち補助事業 ・うち単独事業	2,934 (3,703) (769)	3,703 (1,096) (2,607)
	一般行政経費 の抑制	事業の精査による抑制	2,830 825
歳出抑制の合計		9,152	7,521
自主財源の 確保	県税収入の確保 ・収入歩合の向上によるもの ・法人県民税超過課税によるもの		9,965 (5,812) (4,153)
	使用料、手数料等の見直し		287
	未利用県有地の売却		2,000
歳入確保の合計			12,252

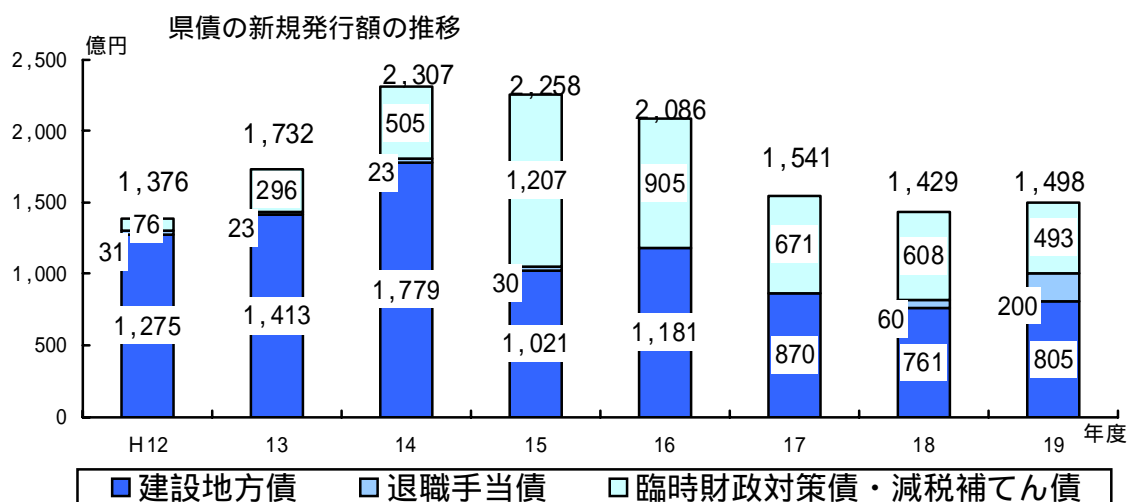
(5) 地方債の状況

(1) 県債発行額

県債については、 税収増や定率減税の廃止などに伴い臨時財政対策債及び減税補てん債が減少するものの、 大量退職に対応するため 18 年度に制度改正された退職手当債を増額するとともに、 成田新高速鉄道の建設推進や防災・耐震対策など緊急性の高い事業を促進するため、 前年度(1, 429 億円) に比べ 69 億円増の 1, 498 億円となります。

- ・ 建設地方債 44 億円増の 805 億円(前年度当初 761 億円)
- ・ 退職手当債 140 億円増の 200 億円(前年度当初 60 億円)
- ・ 臨時財政対策債・減税補てん債 115 億円減の 493 億円(前年度当初 608 億円)

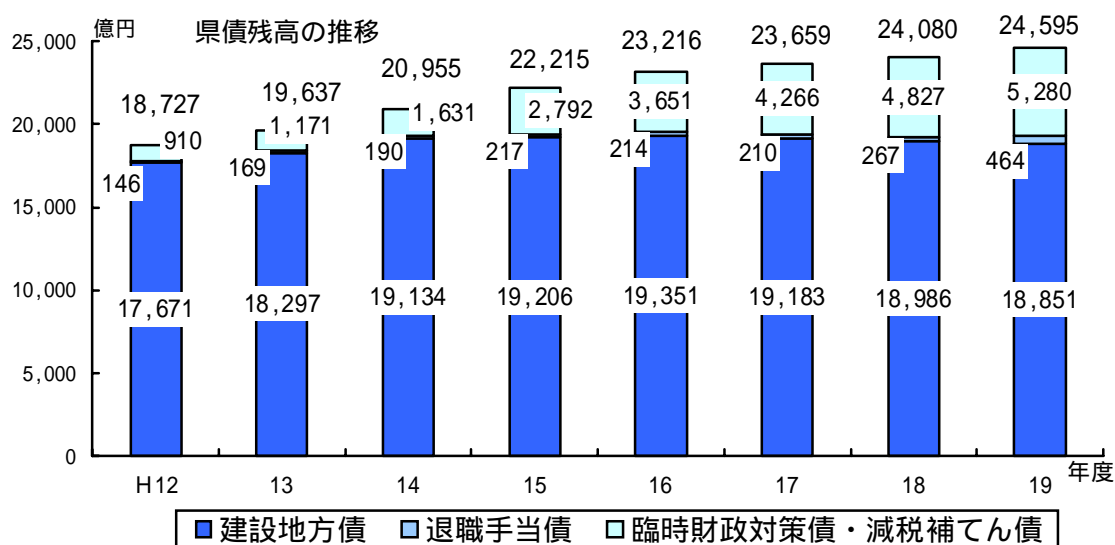
地方債依存度は、 10.4% (国の平成 19 年度地方財政計画 11.6%)



(2) 県債残高の推移

平成 19 年度末の県債残高は、 2 兆 4, 595 億円となる見込みです。

(県民一人当たり 40 万 7 千円)



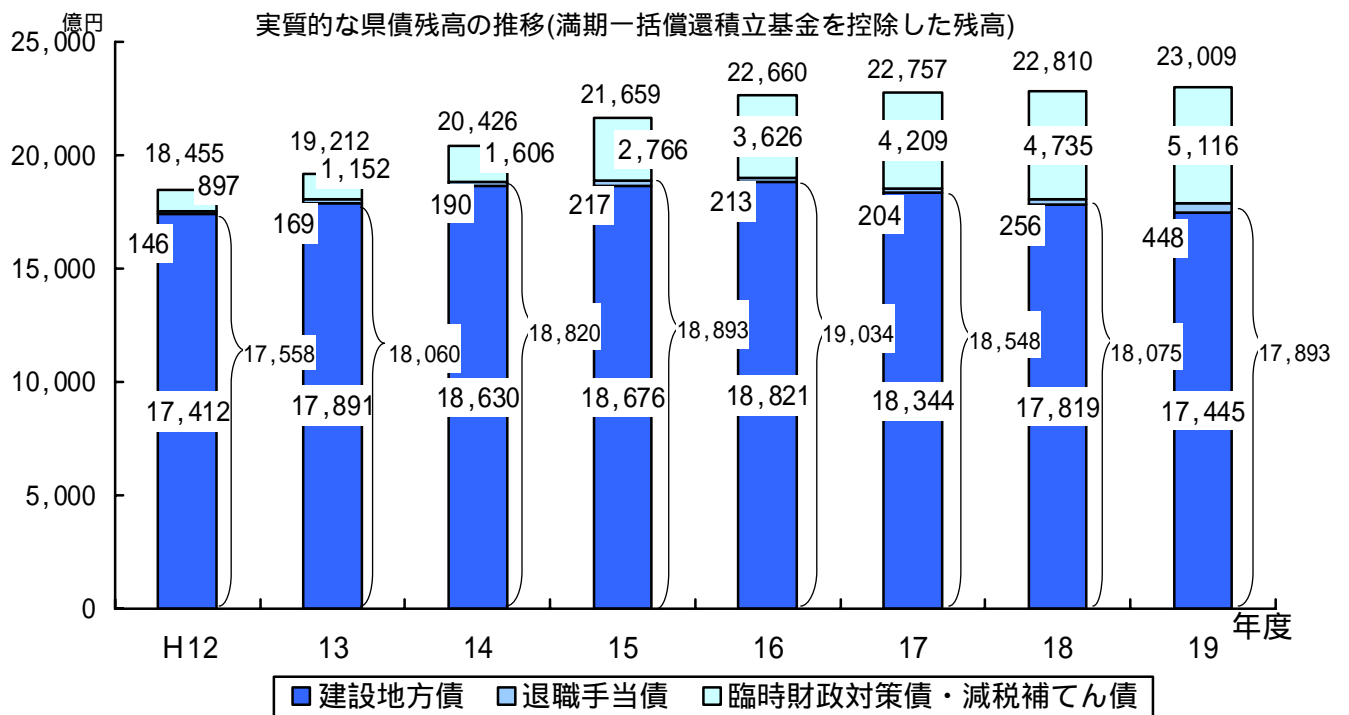
17 年度までは決算額、 18 年度は 9 月現計、 19 年度は当初予算

(参考)

実質的な県債残高の推移

満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが実質的な残高となります。平成19年度末の実質的な県債残高は、2兆3,009億円となる見込みです。

なお、臨時財政対策債・減税補てん債を除く建設地方債等の残高については、減少する傾向となっています。



17年度までは決算額、18年度は9月現計、19年度は当初予算

4 . 決 算

(1) 一般会計決算収支の推移

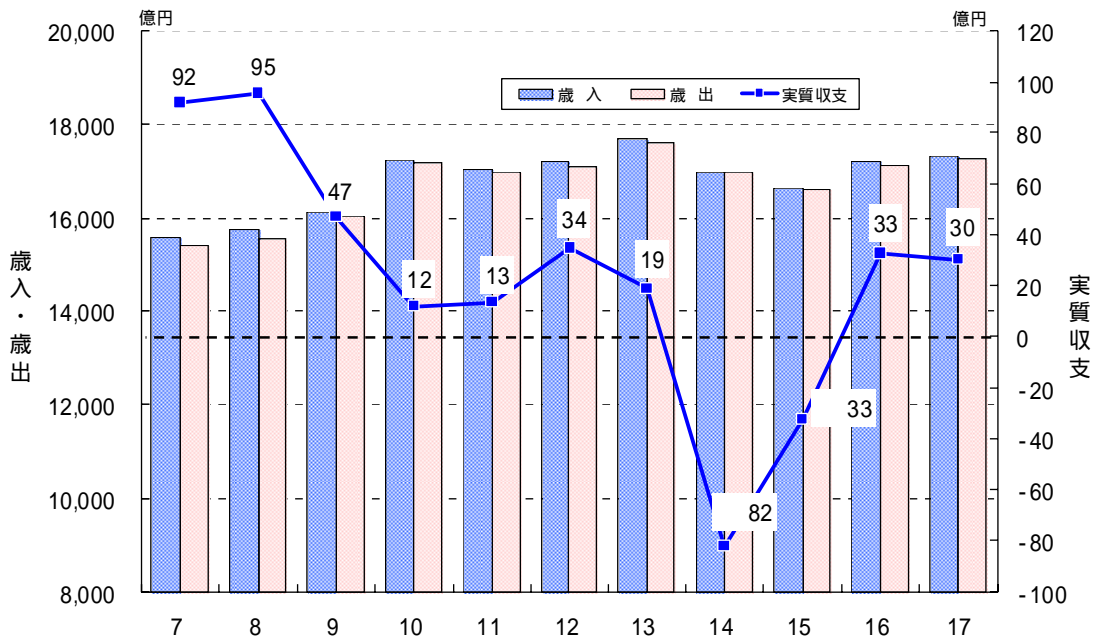
歳入総額は、平成13年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成16年度は増加に転じています。

歳入総額が減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、平成16年度は、徹底した歳出削減や給与の独自カット及び、特例的な地方債の活用などの対策を講じたことにより、3年ぶりに赤字決算を解消し、実質収支で約33億円の黒字になりました。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

17年度についても、人件費や物件費等の内部管理経費を削減するとともに投資的経費や一般行政経費についても徹底した見直しを行い経費の節減に努めた結果、約30億円の黒字になりました。

一般会計決算収支の推移



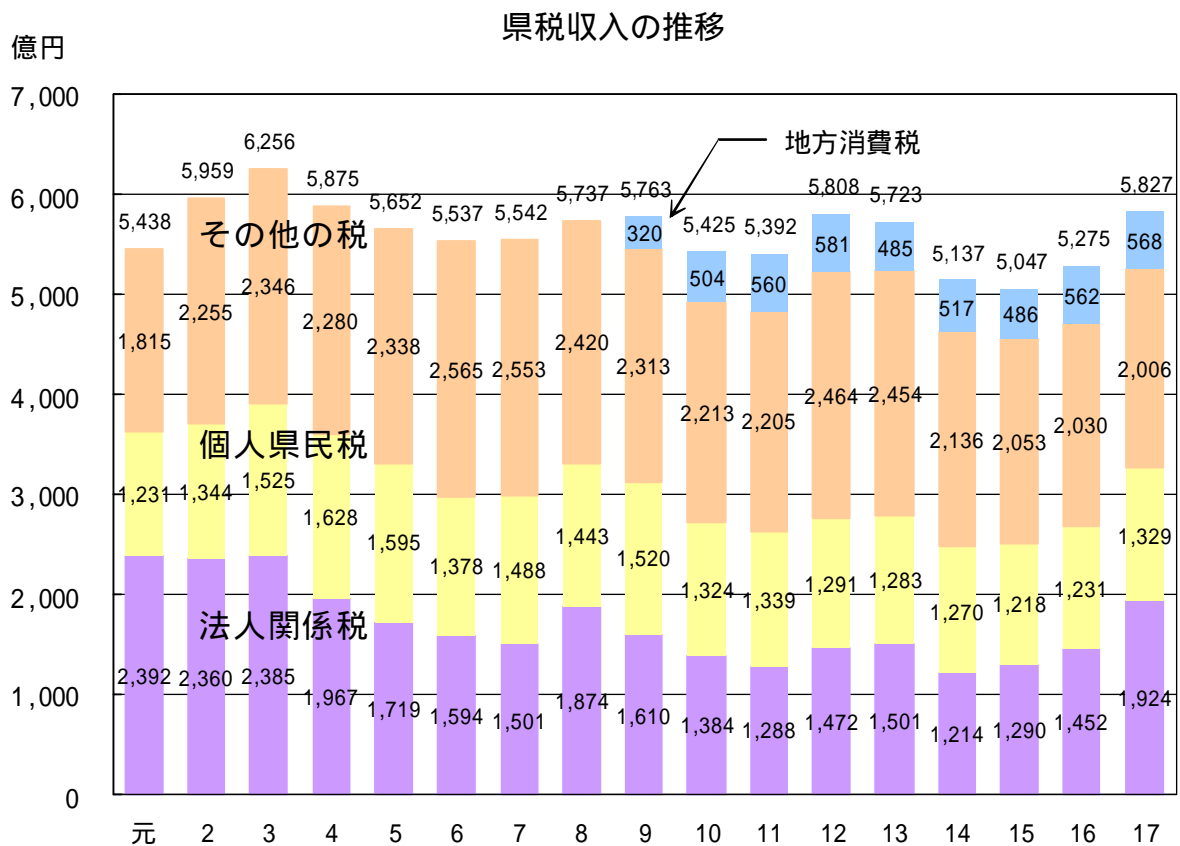
(単位：億円)

	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
歳入	15,585	15,742	16,133	17,239	17,044	17,209	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302
歳出	15,401	15,548	16,040	17,176	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,132	17,246
実質収支	92	95	47	12	13	34	19	82	33	33	30

(2) 県税収入の推移

県税収入は、長引く景気の低迷により平成3年度をピークに、減少傾向を示していましたが、景気回復による好調な企業収益を反映し、平成16年度から増加に転じました。平成17年度は、法人二税が増収となったことなどから、県税全体では、前年度比10.5パーセント増の5,827億円となっています。

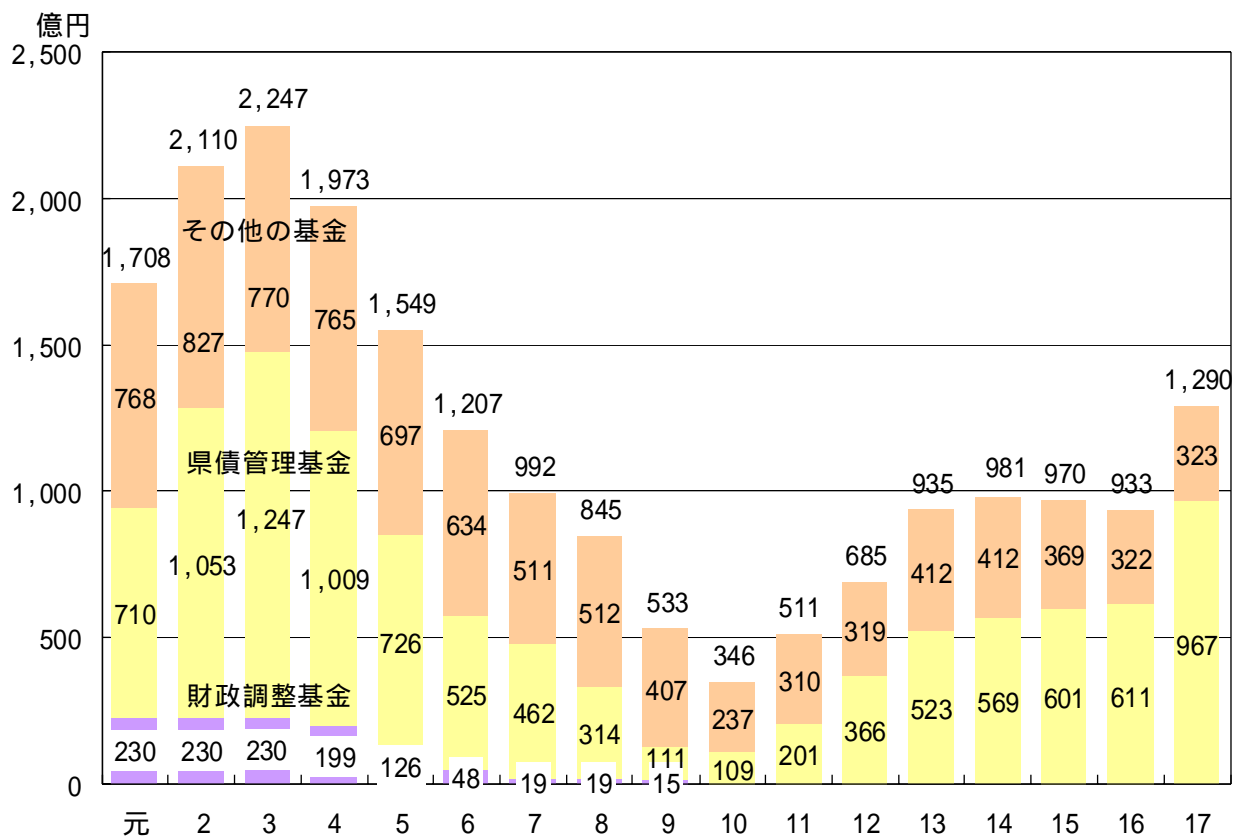
地方消費税関連収支を加味した実質収入ベース。



(3) 基金の状況

基金残高は、平成3年度をピークに減少していましたが、満期一括償還方式の県債の償還に備えるための県債管理基金については、積立ルールを定めて積立を行っています。

基金残高の推移

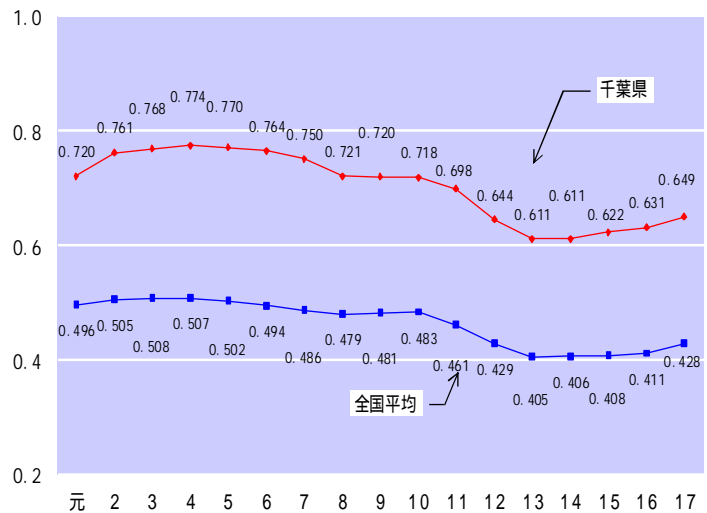


(4) 財政指標 (普通会計)

財政力指数

自治体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示しています。大きいほど財政力があるとされ、千葉県は、全国平均を大きく上回っています。

財政力指数の推移

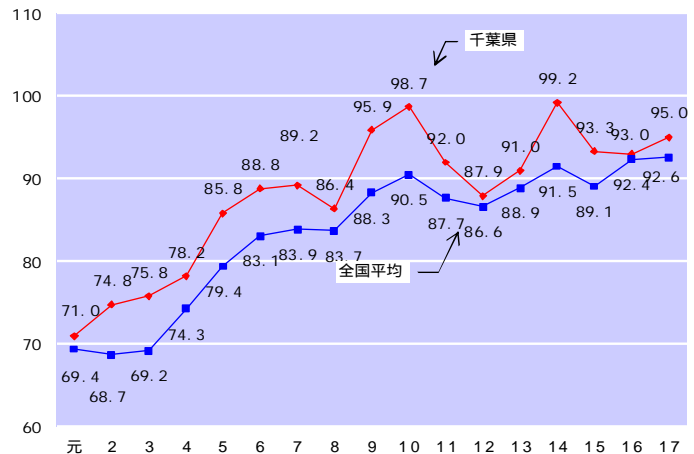


経常収支比率

経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、**財政構造の弾力性を示す指標**です。

小さいほうが財政の弾力性があり、千葉県は、全国平均に比べて高くなっています。

経常収支比率の推移



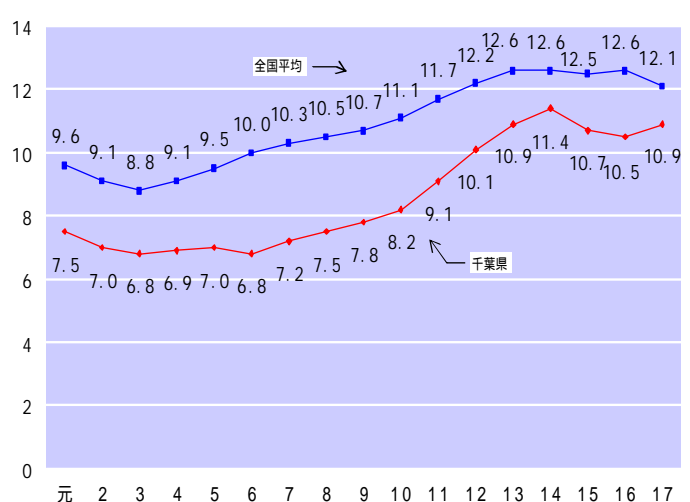
起債制限比率

標準財政規模に対する公債費（借入金の償還や将来の償還に備えた積立金に充てる一般財源）の割合を指し、公債費による財政負担の程度を示す指標です。

低いほうが財政の弾力性があり、千葉県は、全国平均に比べ低い水準で推移しています。

標準財政規模：通常収入されると見込まれる一般財源の規模。県税、地方譲与税、普通交付税の合計額

起債制限比率の推移



実質公債費比率

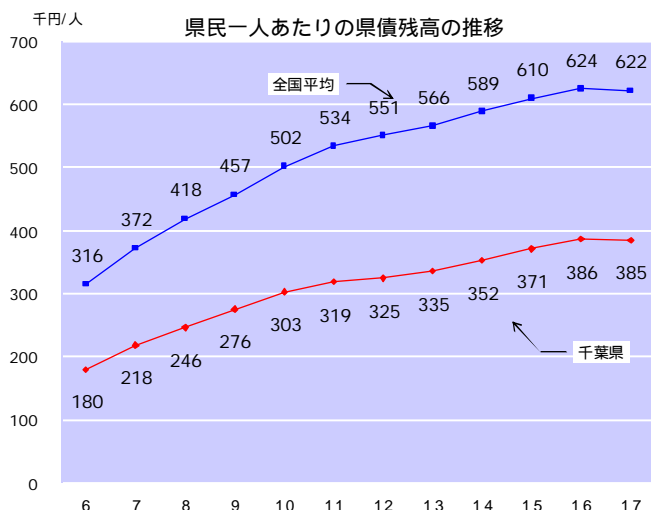
平成18年度に新たに導入された指標で、公債費等による財政負担の程度を示す指標です。従前の起債制限比率では算入されていない公営企業に対する繰出金などを考慮し、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を表すものです。

この数値が18%を超えると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となり、25%を超えると、一部の起債が許可されません。

千葉県は13.9%で、全国平均(14.5%)と比べて0.6ポイント低くなっています。

県民一人あたりの県債残高の推移

普通会計決算における平成17年度の一人当たりの県債残高は、全国(都道府県合計)の62万2千円に対して、本県は38万5千円であり、都道府県中2番目に少ないものとなっています。



その他の財政状況の特長

(平成17年度普通会計決算での比較)

○県税に対する起債残高の割合が全国で4番目に低い

起債残高は県税の3.7倍(全国平均は4.6倍)

○歳出規模に対する起債残高の割合が全国で16番目に低い

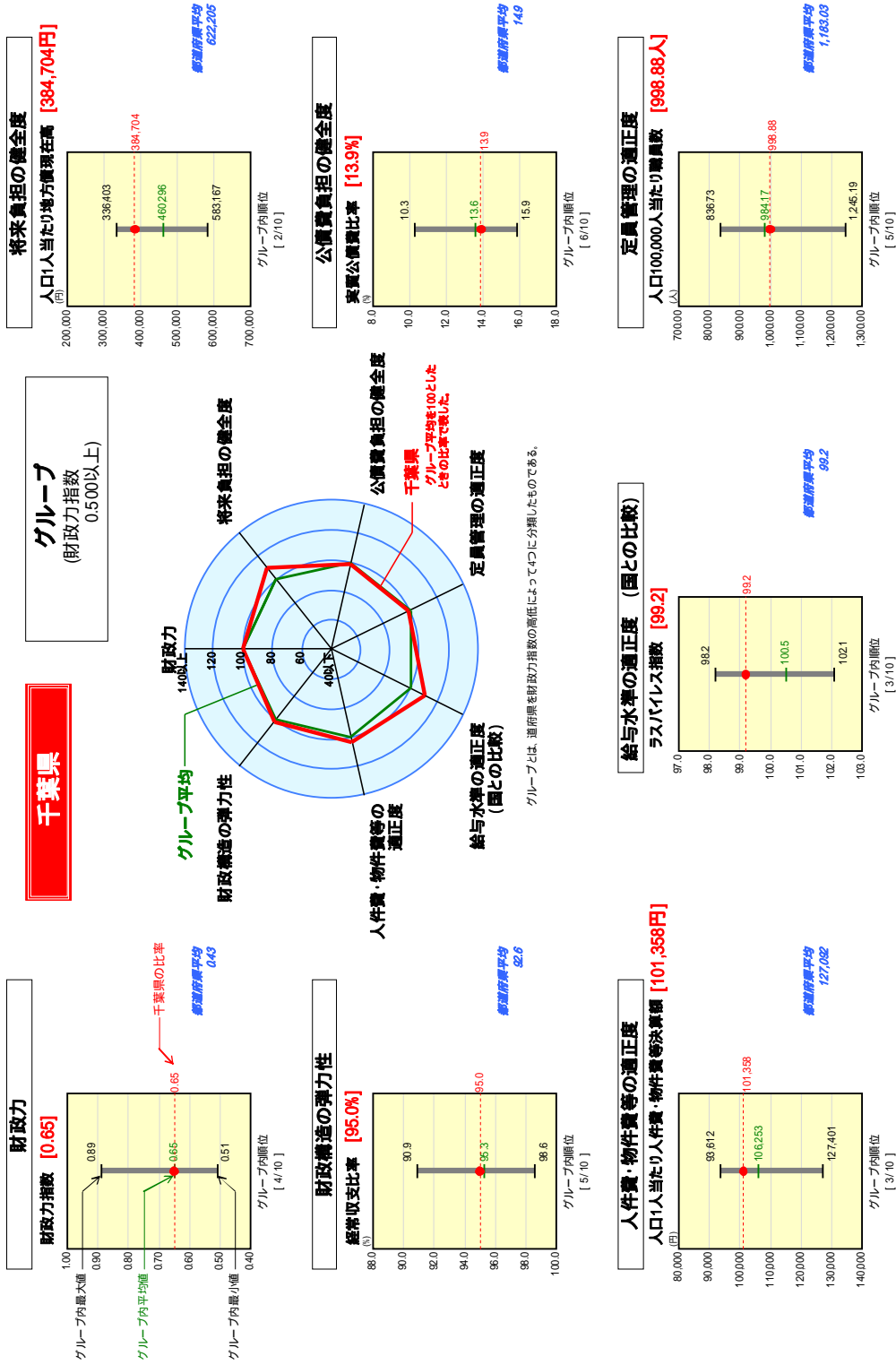
全国平均165.1%に対して千葉県は160.5%

○標準財政規模に対する起債残高の割合が全国で10番目に低い

全国平均324.8%に対して千葉県は290.4%

都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

千葉県



分析

【財政力指数】
 普及回帰により好調な企業収益を反映した法人関係税を中心に県税収入が伸びていることなどにより、15年度以降、毎年0.01～0.02ポイント伸びている。
 15年度から実施している職員給与の独自カット(1.5～3%)により類似団体より低い19.2となっている。平成18年4月からの給与改定により、給与の適正化に努めている。
 人口100,000人当たり職員数
 平成19年度以降、定員適正化計画に基づき、行政需要に応じた定員の適正管理に努めてきたところであり、ほぼ類似団体平均に近づくことである。今後も、平成18年12月に決定した新たな定員適正化計画(H18～H22)に基づき、県全体の職員数を0.05人削減することを目標に、定員管理の適正化に努めている。
 15年度は、人員費・物件費等の適正度の適正化、内部管理経費の削減により、類似団体平均の106,253円を下回る101,358円である。今後も、行財政システム改革計画(H17～H22)に基づき、行政コストの削減に取り組み、101,358円を下回る。今後も、行財政システム改革計画(H17～H22)に基づき、行政コストの削減に取り組み、101,358円を下回る。

【将来負担の健全度】
 15年度から実施している職員給与の独自カット(1.5～3%)により類似団体より低い19.2となっている。平成18年4月からの給与改定により、給与の適正化に努めている。
 人口100,000人当たり職員数
 平成19年度以降、定員適正化計画に基づき、行政需要に応じた定員の適正管理に努めてきたところであり、ほぼ類似団体平均に近づくことである。今後も、平成18年12月に決定した新たな定員適正化計画(H18～H22)に基づき、県全体の職員数を0.05人削減することを目標に、定員管理の適正化に努めている。
 15年度は、人員費・物件費等の適正度の適正化、内部管理経費の削減により、類似団体平均の106,253円を下回る101,358円である。今後も、行財政システム改革計画(H17～H22)に基づき、行政コストの削減に取り組み、101,358円を下回る。

【人員費・物件費等の適正度】
 15年度から実施している職員給与の独自カット(1.5～3%)により類似団体より低い19.2となっている。平成18年4月からの給与改定により、給与の適正化に努めている。
 人口100,000人当たり職員数
 平成19年度以降、定員適正化計画に基づき、行政需要に応じた定員の適正管理に努めてきたところであり、ほぼ類似団体平均に近づくことである。今後も、平成18年12月に決定した新たな定員適正化計画(H18～H22)に基づき、県全体の職員数を0.05人削減することを目標に、定員管理の適正化に努めている。
 15年度は、人員費・物件費等の適正度の適正化、内部管理経費の削減により、類似団体平均の106,253円を下回る101,358円である。今後も、行財政システム改革計画(H17～H22)に基づき、行政コストの削減に取り組み、101,358円を下回る。

この分析表は、団体間で財政情報を比較できるよう、総務省が定めた統一フォーマットです。

(5) 平成17年度公営企業会計決算の状況

都道府県や市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といいます。千葉県では、上水道事業や病院事業などについて、企業会計方式により管理しています。

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など）により補てんしています。

(単位: 億円)

	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)				
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引
上水道事業	796	669	127	401	195	863	217	462
病院事業	349	363	14	31	15	41	22	10
土地造成事業	935	891	44	498		369	98	129
工業用水道事業	204	128	76	480	20	393	43	87
合計	2,284	2,051	233	1,410	230	1,666	380	256

(6) 平成 1 7 年度 特別会計 (公営企業会計を除く) 決算の状況

千葉県では、特別会計について 1 7 の会計を設置しています (平成 1 7 年度)

単位: 億円

会計	歳入	歳出	差引	会計の概要
県債管理事業	1,424.2	1,424.2	0.0	県債元金、利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税証紙	274.2	261.2	13.0	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
市町村振興資金	28.5	24.0	4.5	市町村の地域振興のための事業に対する貸付
母子寡婦福祉資金	5.8	4.3	1.5	母子家庭等を対象とした生活資金等の貸付
心身障害者扶養年金事業	7.1	7.1		心身障害者への年金の支給
日本コンベンションセンター国際展示場事業	56.8	55.8	1.0	幕張メッセ管理運営事業
小規模企業者等設備導入資金	56.0	18.5	37.5	小規模企業者等への設備資金貸付及び設備貸与
中小企業振興融資資金	1,638.2	1,638.2	0.0	中小企業者の経営基盤強化を支援するための資金の貸付
農業改良資金	10.1	1.9	8.2	農業者等への資金貸付
営林事業	4.4	4.4	0.0	県営林の維持管理等
林業・木材産業改善資金	0.4	0.1	0.3	林業者等への資金貸付
沿岸漁業改善資金	3.6	0.8	2.8	沿岸漁業者等への資金貸付
公共用地取得事業	185.6	185.6		事業用地の買収(先行取得)
奨学資金	1.4	1.0	0.4	修学困難者等への資金貸付
公営競技事業	114.6	113.2	1.4	オートレースの実施
港湾整備事業	22.6	22.4	0.2	港湾施設の維持管理、埠頭用地造成
流域下水道事業	328.9	320.0	8.9	流域下水道の整備、維持管理
合計	4,162.5	4,082.6	79.9	

(注) 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

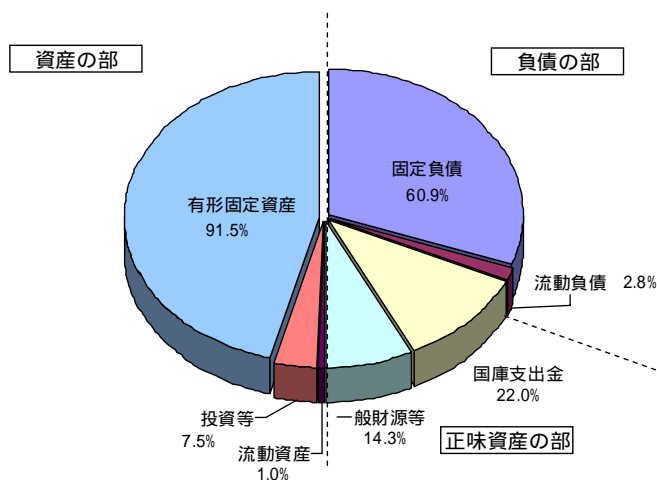
(7) 平成17年度のバランスシート

財政状況に関する情報について、県民の方々に分かりやすい形で提供することを目的として、平成11年度決算からバランスシートを作成しています。

【普通会計バランスシート】

(単位：億円・%)

区 分		H17年度末	H16年度末	差 引	増減率
資産の部	有形固定資産	41,170	41,545	375	0.9%
	投資等	3,398	3,506	108	3.1%
	流動資産	437	453	16	3.5%
	計	45,005	45,504	499	1.1%
負債の部	固定負債	27,389	26,872	517	1.9%
	流動負債	1,271	1,442	171	11.9%
	計	28,660	28,314	346	1.2%
正味資産の部	国庫支出金	9,928	9,979	51	0.5%
	一般財源等	6,417	7,211	794	11.0%
	計	16,345	17,190	845	4.9%
指標	正味資産構成比率	36.3	37.8	2	



- 資産については、投資的経費の抑制が続く一方、有形固定資産の減価償却が進んだため、昨年度に引き続き減少し、1.1%の減となりました。
- 負債については、国の地方財政対策による臨時財政対策債や減税補てん債の発行、職員の経験年数が上がったことによる退職給与引当金の増額により、1.2%の増となりました。
- 正味資産については、(資産 - 負債)で計算されるものであり、資産が減少に転じる一方、負債が増となったことにより、4.9%の減となりました。

昨年度に引き続き、県と連携協力して行政サービスを実施している、一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた、連結バランスシート（試案）を作成しました。

【連結バランスシート】

（単位：億円）

区分	千葉県				一部事務組合	地方三公社	第三セクター	純計	
	普通会計	公営企業会計	その他の会計	純計					
資産の部	有形固定資産	41,170	16,561	5,506	63,090	681	181	210	64,163
	投資等	3,398	1,628		4,284	218	965	482	5,188
	流動資産	437	1,739	11	2,187	62	746	265	3,245
	繰延勘定		9		9	1		18	28
	計	45,005	19,937	5,517	69,570	962	1,892	975	72,624
負債の部	固定負債	27,389	6,333	788	33,883	32	1,529	429	35,456
	流動負債	1,272	6,192	72	7,532	19	65	109	7,710
	計	28,661	12,525	860	41,415	51	1,594	538	43,166
資産・負債差額の部		16,344	7,412	4,657	28,155	911	298	437	29,458
負債及び資産・負債差額合計		45,005	19,937	5,517	69,570	962	1,892	975	72,624

「その他の会計」とは、収益事業会計及び準公営企業会計です。

公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています。

表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。

「純計」の欄には、会計間の入り繰りを調整した後の数値を記載しています。

- 連結の範囲は、一部事務組合、地方三公社のほか、本県が資本金・基本金その他これに準ずるもの2分の1以上を出資している民法法人で、計27団体。

連結後の資産総額は7兆2,624億円、負債総額は4兆3,166億円で、資産が負債を2兆9,458億円上回っています。

資産の大半は県全体のバランスシートと同様に有形固定資産(6兆4,163億円)となっています。

負債のほとんどは県の地方債残高となっています。

(8) 平成 1 7 年度の行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、現金主義による決算に加えて、減価償却費や退職給与引当金繰入額など、発生主義に基づく非現金コストを含めたものです。

【性質別行政コスト及び収入項目の状況】

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：億円、%)

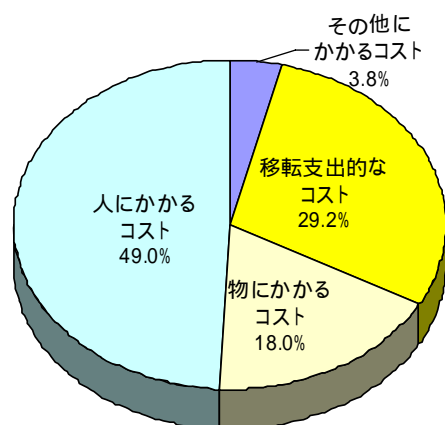
[行政コスト]

区 分	金額	構成比
1 人にかかるコスト(人件費など)	6,253	49.0
2 物にかかるコスト(維持補修費、減価償却費など)	2,283	18.0
3 移転支的的なコスト(補助金など)	3,722	29.2
4 その他にかかるコスト(公債費のうち利子分など)	490	3.8
合 計	12,748	100.0

[収入項目]

使用料・手数料等	737	5.8
国庫支出金	1,525	12.0
一般財源等	9,286	72.8

行政コストの構成比(性質別)



(9) 地方三公社の経営状況

(単位 : 百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		15	16	17	15	16	17	15	16	17	
出資状況	出資団体数	1	1	1	3	3	3	1	1	1	
	出資金額	総額	10	10	10	16,377	17,152	17,702	10	10	10
		当該団体 その他団体	10	10	10	14,236	15,011	15,561	10	10	10
貸借対照表	資産	流動資産	57,302	52,404	47,868	2,003	2,626	3,611	33,615	27,434	23,104
		固定資産	775	1,936	1,803	83,570	86,467	88,479	25,627	26,205	24,275
		繰延資産									
		資産合計	58,078	54,339	49,671	85,573	89,093	92,090	59,242	53,638	47,378
	負債	流動負債	5,099	4,667	2,607	1,281	1,780	2,577	49,727	23,457	1,348
		固定負債	30,625	27,360	27,516	33,210	32,429	31,250	49,693	68,886	52,393
		特別法上の引当金等	5,279	5,237		36,069	38,958	41,747			
		負債合計	41,004	37,264	30,123	70,560	73,167	75,574	99,420	92,343	53,741
	資本	資本金	10	10	10	16,377	17,152	17,702	10	10	10
		剰余金				1,364	1,226	1,186	40,188	38,715	6,373
		法定準備金	17,064	17,066	19,538						
		資本合計	17,074	17,076	19,548	15,013	15,927	16,516	40,178	38,705	6,363
	負債・資本合計		58,078	54,339	49,671	85,573	89,093	92,090	59,242	53,638	47,378
損益計算書	事業・経常損益	営業収益 (a)	6,765	6,124	5,996	10,089	9,727	8,875	8,194	8,247	10,598
		営業費用 (b)	6,791	5,860	5,982	9,232	9,000	8,352	9,830	7,429	8,360
		一般管理費 (c)	537	393	302	750	499	591	361	214	170
		営業利益 (d=a-b-c)	563	128	288	107	228	68	1,998	604	2,068
		営業外収益 (e)	131	107	11	3	80	271	26	57	84
	特別損益	営業外費用 (f)	28	20	35	160	170	164	1,354	492	385
		経常利益 (g=d+e-f)	461	41	313	50	139	39	3,325	170	1,767
		特別利益 (h)	5,347	5,279	5,364				3	43	35,868
		特別損失 (i)	5,279	5,237	2,579				50,743	113	4,437
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)		2	2,472		139	39	54,065	101	33,198
特別損益	特定準備金取崩 (k)							12,929			
	特定準備金繰入 (l)							90			
	法人税等 (m)										
	当期利益 (n=g+h-i-m)	393	2	2,472	50	139	39				
*住宅供給公社については (n=j+k-l-m)								41,226	101	33,198	

(注) 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

地方三公社の改革方針について

○千葉県土地開発公社

【改革方針】縮小

【改革内容】

- ・土地造成事業においては、分譲用地や代替地等の処分を促進し、その処分代金は借入金の返済に充てる
- ・公共用地取得の専門機関として、県及び国等からの事業委託に機動的に対応していく

○千葉県道路公社

【改革方針】経営改善

【改革内容】

- ・事業量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う
- ・国等の関係機関と協議しながら、他路線の損失補てん金を不採算路線の未償還金へ充当する等の対策を検討していく

○千葉県住宅供給公社

【改革方針】縮小

【改革内容】

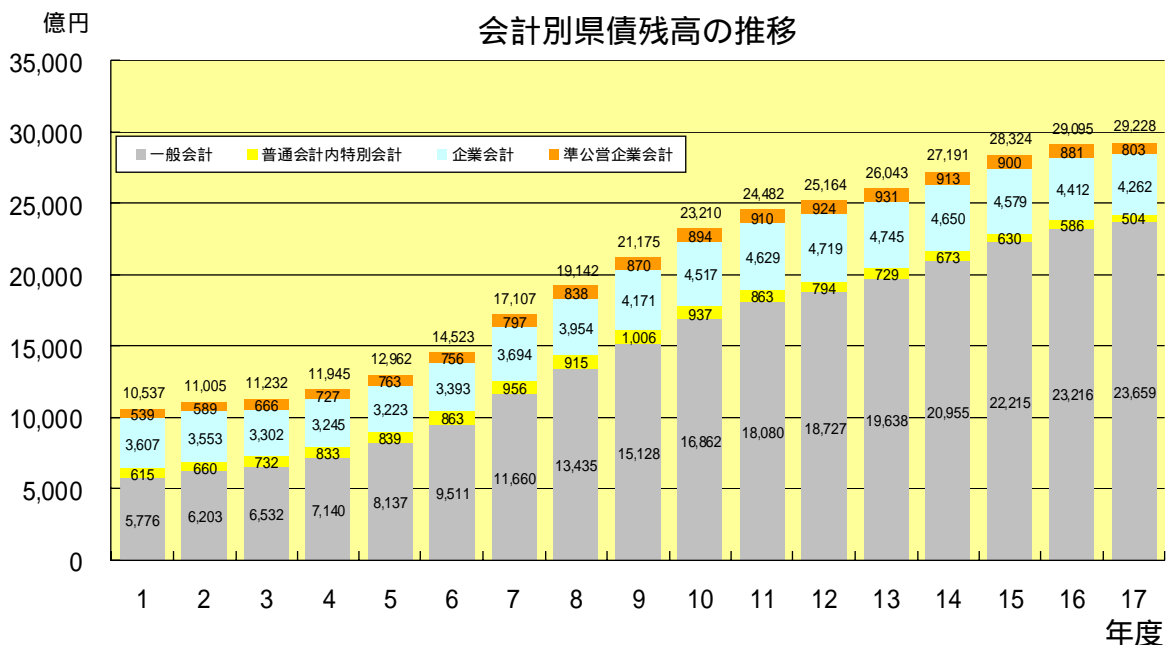
- ・保有土地について、処分を促進し、借入金の返済に充てる
 - ・賃貸管理事業を中心に事業継続する
- なお、特定優良賃貸住宅事業について、引き続き収支改善を図る

5. 千葉県債について

(1) 会計別県債残高

全会計全体の県債残高は、経済対策のため、平成4・5年度頃から急激に増加し、平成9年度には2兆円、平成12年度には2兆5千億円を超えています。

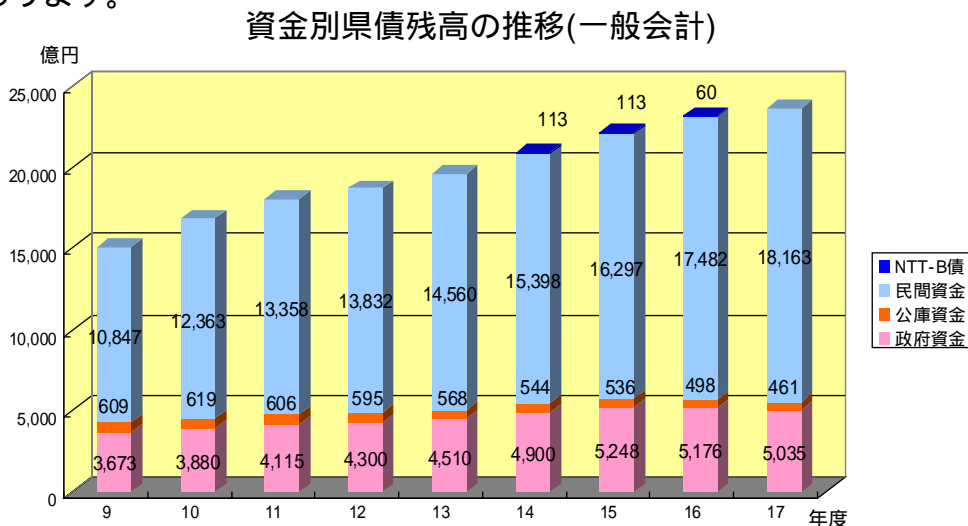
平成13年度からは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行などがあり、平成17年度末では2兆9,228億円となっています。



(2) 資金別県債残高(一般会計)

○ 資金別では、民間資金からの調達率が75%を超えています。

また、最近では、財政投融资改革や資金調達の多様化により民間資金にシフトする傾向にあります。



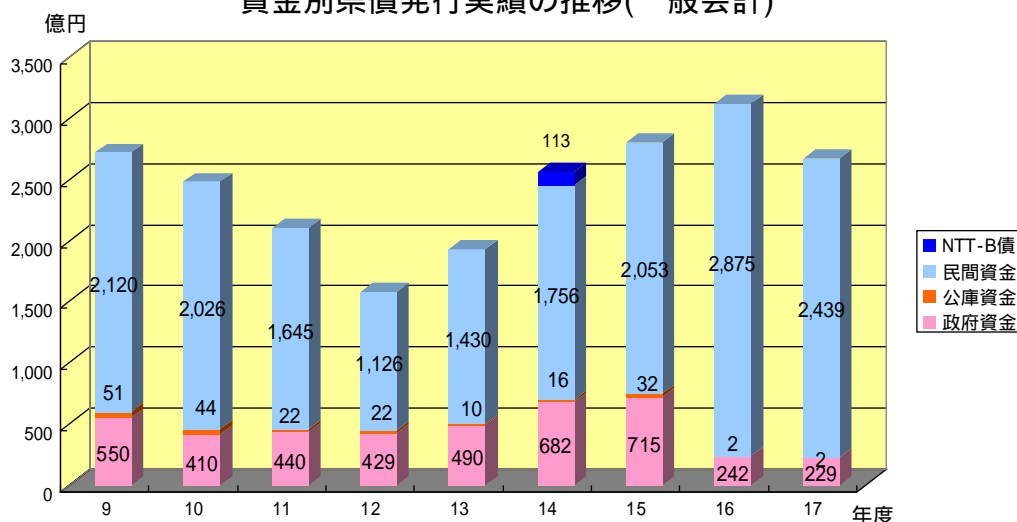
(3) 資金別県債発行実績 (一般会計)

バブル経済崩壊後の景気対策の必要性から増加の一途をたどり、平成7年度にピークとなった県債発行額は、その後の普通建設事業費(特に単独事業)の抑制により減少傾向で推移していました。

しかし、平成13年度には、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債223億円の発行等により再び増加に転じました。

平成17年度における県債発行額は2,670億円となっており、資金別構成比では民間資金91.3%(うち市場公募債85.0%、銀行等引受債6.2%、その他0.1%)、政府資金8.6%などとなっています。

資金別県債発行実績の推移(一般会計)



(4) 平成19年度 市場公募債発行計画

単位:億 円

区 分		年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
千葉県債	全 国 型 市 場 公 募 債	20年	200													200
		10年	1,050		250		250			250				300		
		5年	400						200							200
千葉県債	住 民 参 加 型 市 場 公 募 債 「 ち ば 県 民 債 」	5年	50				50									
		共同発行市場公募債	10年	300	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		
計			2,000	30	280	30	330	30	230	280	30	30	30	300	200	200

上記の発行計画は変更する場合があります。

「共同発行市場公募地方債」は、28の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

(5) 県債の償還

- 地方債は、確実に償還されます -

地方自治体は、課税権を持っているため、確実に収入を確保できます。

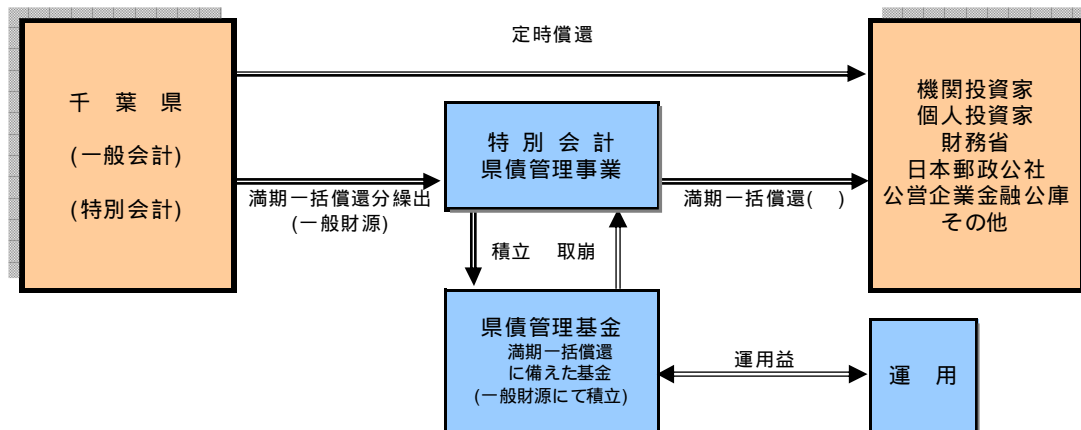
地方債を発行する場合には、地方自治法第230条により議会の議決を受けるとともに、地方財政法第5条の3により総務大臣に対する協議が必要です。

地方債を充当できる事業は、地方財政法第5条に限定列挙されています。

元利償還金は、地方財政計画、地方交付税制度を通じて償還財源が確保される仕組みとなっています。

前年度決算の赤字比率（実質収支/標準財政規模）が一定水準（道府県は5%）に達した場合、国の管理のもとで予算編成を行い、地方債の元利金を確実に償還するしくみとなっています。＜財政再建制度＞

千葉県では、県債の償還を総合的に管理するため、「県債管理事業会計」を設置しています。

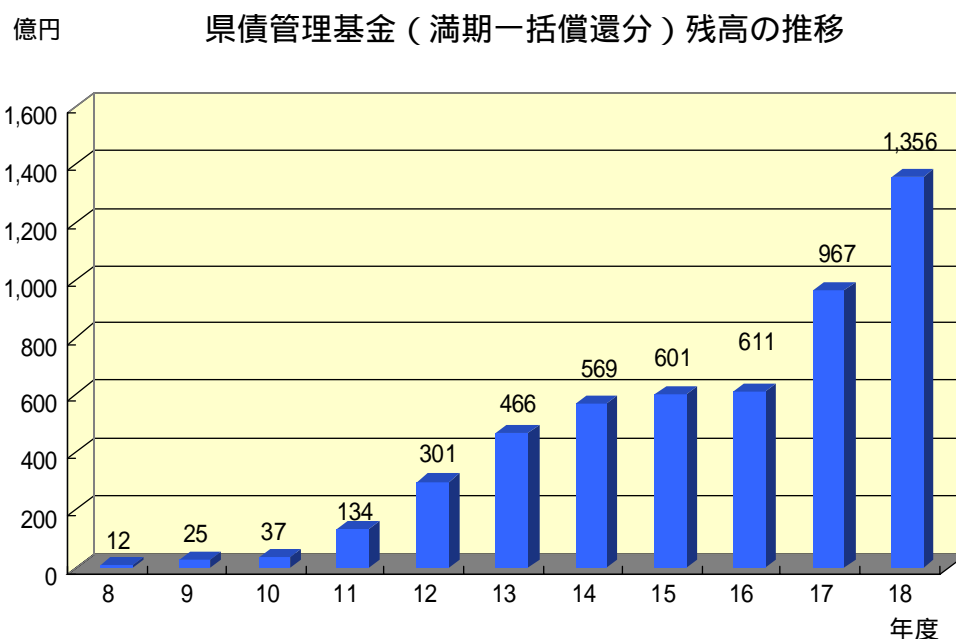


()満期一括償還にあたっては、起債許可期間中は県債管理基金取崩額 + 借換債にて償還します。

満期一括分・・・ 平成4年9月以降に発行した市場公募地方債、平成11年10月以降に発行したシ団銀行等引受（縁故）債
 定時償還分・・・ 財政融資資金、公庫資金、簡保資金、郵貯資金等

千葉県では、県債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来における健全な財政運営を図るため、県債管理基金（減債基金）を積立めています。

基金に積み立てを行うことにより、公債費負担を平準化しています。



千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。

千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は国債・政府保証債と同様で、BISリスクウエイトは0%とされています。

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043(223)2074 Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/sc/kensai>